

6月議会 主な議案 緑とネットの主張

破綻の人工島、いびつな税金投入

埋立て造成地の処分について〈議案第134号〉

[賛否] 反対 ▶ [結果] 可決

人工島のみならずエリアの土地処分についてです。土地の引き渡しが2020年3月以降であるにもかかわらず、2016年2月に駆け込みで(旧立地交付金制度の終了直前)土地処分の公募を行い、翌月3月28日に土地購入予定者と立地交付金の手続きを済ませています(交付予定額約6.8億円)。本来市民サービスのために使われる一般会計から100%支出されており、税金の使い方として異議があります。

・高島市長以降、2012年度から今後の交付予定分まで含め、交付額は230億円を超えています(うち、2018年度以降も100億円以上)。
・立地交付金の84%が人工島の土地処分に使われています。

○立地交付金の交付実績(10年間)及び今後の交付見込

交付年度	交付件数 (うちIC分)	延べ社数 (うちIC分)	交付額 (うちIC分)	雇用者数		
				正規	非正規	合計
H18	12	12	122,711	127	1,393	1,520
H19	22	19	167,410	135	329	464
H20	22 (1)	16 (1)	150,698 (13,306)	213 (1)	401 (2)	614 (3)
H21	11 (2)	9 (1)	133,845 (53,229)	122 (18)	75 (6)	197 (24)
H22	13 (3)	11 (1)	217,600 (158,841)	144 (54)	274 (-)	418 (54)
H23	15 (1)	14 (-)	47,405 (21,766)	92 (-)	68 (-)	160 (-)
H24	15 (2)	14 (1)	265,817 (120,513)	219 (3)	246 (3)	465 (6)
H25	20 (4)	20 (4)	774,905 (611,359)	219 (51)	483 (5)	702 (56)
H26	25 (4)	21 (2)	704,756 (116,826)	254 (89)	302 (65)	556 (154)
H27	23 (5)	21 (5)	2,405,329 (2,225,536)	552 (413)	516 (422)	1,068 (835)
H28以降		48 (28)	23,943,608 (21,617,916)	2,203 (1,688)	1,809 (1,395)	4,012 (3,083)

※雇用者数は事業計画上の当初雇用者数
※()は、アイランドシティ分内数

障害のある人もない人も、共に生きられる社会を!

福岡市障害を理由とする差別をなくし
障害のある人もない人も共に生きる
まちづくり条例案

〈議案第113号〉

[賛否] 賛成 ▶ [結果] 可決

国連で「障害者の権利に関する条約」が締結され、2016年4月に「障害者差別解消法」が施行されたことを受けて提案された条例案です。障害者や支援者、関係者などが2年かけて検討し作られました。まだ条例には課題が残っていますが、3年後に見直すことされており、賛成しました。

このほか、主な議案として――

留守家庭こども会の指導員の資格について

放課後児童健全育成事業の設備及び運営の
基準を定める条例改正〈議案第112号〉

これまでは保育士や教員の資格以外に、高卒以上で5年以上の経験がある人が講習を受ければ資格を得ることができていましたが、今回それを中卒の人にも広げるといった改正でした。

中小企業の生産性向上を 促進することを目的に

福岡市中小企業の生産性向上のための
設備投資の促進に関する条例案〈議案第114号〉

新規取得設備の固定資産税を3年間免除減免するという条例を作りました。

――などが提案され、いずれも賛成し、可決しました。

街の声を市政へ! 市民目線で政策提案!!



一般質問 森あや子 議員

◆強度行動障害 ～より一層の取り組みを!

「強度行動障害」とは、自分の顔が変形するほど叩いてしまう、思いが伝わらず家族や支援者を急に噛む、着ていた服を破るなど、独特の表現や行動が現れる障害です。2012年の調査によると、福岡市に190人いるとされています。

支援をする側は、専門性の高いスキルを要します。民間では1950年代からさまざまな取り組みが行われてきましたが、福岡市では2006年度から開始した「支援研修事業」をはじめ、「共同支援事業」や「集中支援モデル事業」を実施。今年2月にはグループホームを併設した「障害者地域生活・行動支援センター か〜む」を開設し、集中支援を行っています。

家族での支援には限界があり、「親亡き後」も大きな悩



みです。まだ入所できる施設は少なく、社会全体も専門知識に乏しい状況のなか、市へより一層の取り組みを要望しました。

◆原子力災害 ～篠山市を見習い、実効性のある対策を!

5月2日の午後4時ごろ、玄海原発4号機で一次冷却材ポンプシール部における流量が通常より多くなるという異常が発生しました。福岡市への連絡は翌日の午前11時半すぎ。多くの観光客が集まる「博多どんたく港まつり」の最中、異常発生から19時間後のことでした。そこで今回、本市の原子力災害に対する危機管理システムは実際に機能できるのか質問しました。

原発からの距離、立地県でないことも福岡市と同様の、兵庫県篠山市では「原発災害にたくましく備えよう」とハンドブックを策定し、市民へ配布しています。ここに書かれているのは、(1)とっとと逃げる、(2)心のバリアを取る、(3)被害を少しでも減らす、ということ。「子どもたちを、市民を、守ります」、「市民をあげて災害に強い、そして美しく住みよい篠山市をめざします」という篠山市の姿勢や施策を、福岡市も見習うべきです。



一般質問 あらき龍昇 議員

◆ひきこもり対策 ～一番の課題は人材育成!

ひきこもりは年々増加し、高齢化・長期化していると言われています。特に20代、30代のひきこもり相談が多い背景には、学校卒業後に社会に出て、職場などの人間関係がうまく作れないなどがあります。

福岡市でも対象年齢ごとに相談・支援センターを設けて対策を取っていますが、機関間の連携を密にし、小中学校から継続的な支援を行うこと、インターネットも含めて多様な相談窓口を設けること、若者の居場所をつくることなどが重要です。そして、一番の課題はこの分野の専門家の人材育成です。市の業務従事者は嘱託員が多く、嘱託員の勤務時間は週27.5時間、任用期間は1年となっています。「人への投資」がなければ、制度があっても機能しません。

◆建築トラブル多発 ～規制の強化を!

福岡市ではワンルームマンションなどの建築をめぐる、その紛争を予防するための条例を作っていますが、建築紛争は後を絶ちません。いま相談を受けている事案も、「事業者が形式的な住民説明会しか行わない」「建築後、転売されたときに、協定の内容が引き継がれるのか?」「民泊として利用されるのではないのか?」など、地域住民からは不満や不安の声を聞いています(※)。条例を改正し、規制の強化が必要です。

※別の地域でも、保育・教育施設近くに高層マンションを建設予定ということで、心配するお母さんたちから相談を受けている事案もあります。

・中長期的な住宅政策が必要

また、空き家の問題も深刻であり、投資目的による無秩序な建築を許すと、ますます空き家が増えていくこととなります。一方で九大学研都市駅周辺では小学校の新設が必要になるなどの問題も発生しており、将来の人口動態の予測、行政需要と財政基盤を総合的に考え、中長期的な住宅政策を進めていくべきだと提案しています。

国へ要望!

6月議会

意見書案の賛否と結果

	自民	公明	市ラ民	共産	みらい	維新	自民新	緑とネット	(無所属)	(無所属)	(無所属)	結果
教育予算の拡充を求める意見書案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	→ 可決
種子法廃止に伴う万全の対策を求める意見書案	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	→ 可決
少人数学級の推進を求める意見書案	×	○	○	○	×	×	×	○	○	×	○	→ 可決
核兵器禁止条約の締結を求める意見書案	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	→ 否決
子どもの生活底上げを求める意見書案	×	×	○	○	×	×	×	○	×	×	×	→ 否決

市民の政治参加を応援!

請願の紹介議員になりました。

- 和白幼稚園跡地を児童館などの教育関連施設として活用することを求める請願
- 特別支援学級の教員・支援員の増員を求める請願
- 高齢者乗車券の制度改悪に反対し拡充を求める請願
- 市議会議員の定数を現在数より減らすことなく、人口増加に相応して増やす方向で議論することを求める請願
- 非核平和都市宣言の早期実現を求める請願

高校生が提出!

日常のお困りごと、相談ごとはありませんか? 市政や議会への提案や要望も承ります。請願の紹介議員をお探しの方もご連絡ください。「緑と市民ネットワークの会」は市民の皆さんの声を市政に反映させていきます。